

D・R・ガドギル著

『インドにおける
経済計画と経済政策』

D. R. Gadgil. *Planning and Economic Policy in India*. Poona: Gokhale Institute of Politics and Economics, 1961. 199 p.

著者D・R・ガドギルはいまさらあらためて紹介するまでもなく世界に知られたインドの代表的エコノミストの1人である。本書は1955年初めから最近にいたるまでの6年間に、かれが政策に直接影響を与えようとする実際の意図をもって逐次発表してきた16の論文を集め、これに11ページにおよぶ序文を付したものである。収録された論文はいずれもインド経済の現状に対応した経済政策、とくにプランニングのあり方に焦点をしばっており、現政府のあり方に対するかれの特異な立場を明らかにするとともに、かれのこゝばによれば「経済計画について政府に進言するインドのエコノミストがかかわりあい、またそうせざるをえない問題のレベルの程度を読者に示すものである」。さらに発表時期の順に配列されたこれらの論文を通読する読者は、西欧的教養を身につけることによって成長を遂げながらも、インドへ回帰せざるをえなかった愛國的知識人の最良の部分が、過去6年間に経験せねばならなかった悲劇的精神史の一端をかいまみることができるであろう。

I

1955年初頭、インドは第2次5カ年計画の基本線をめぐる議論で沸きかえっていた。第1次計画は好調な経済情勢の中に終了しようとしており、インドが自信をもって第2次計画の策定にのり出そうとしていた時期である。ガドギルはみずから考えぬいた構想をもってこの論争に正しい方向づけを与えようと試みる(第1論文, "Policy Decision in Plan-making")。「大胆な計画」を、とかれは唱導する。「国民総生産、極貧階級の生活水準、既存の社会・経済構造に10年もたたぬうちに顕著な変化を生ぜしめるに足る計画」をかれもまた夢みたのである。この目的の達成手段に対するかれのエコノミストとしての透徹した理論は、国有部門の拡大による資本蓄積の促進と計画の効率化、重工業と経済的overheadsに重点をおく長期的かつ柔軟な投資計画、機械制工業と手工業を包摂した総合的かつ詳細な消費財生産計画、農業と小工

業の協同組合化と価格支持、配分的正義の実現による大衆の熱意の喚起、計画期間中の国内経済を外部よりしゃ断するための貿易・外資統制の組織化という社会主義経済への指向を明瞭にした構想を必然的結論とする。したがっていわゆる「混合経済」は、かれの場合、社会主義経済に至る道程の一過渡期となるほかはないものであった。

II

1956年におよんで、ようやくその形を明らかにしてきた第2次5カ年計画の骨子は野心的かつ総合的外貌をもっていたが、ガドギルはその致命的と思われる欠陥を3点にしばって政府の注意を喚起しようとした(第4論文, "Note Placed before the National Development Council" および第5論文 "Aide-Memoire")。

第1に国有部門拡張の具体的計画が欠けている。国有部門の拡大なくしては、大規模な発展計画は不平等の増大と経済力のいわゆる「独占資本主義」部門への集中を結果するほかはない。第2に decentralization がスローガンだけに終わろうとしている。技術進歩と市場諸力は生産と人口の集中をひき起こさずにはおかない。工業化計画と社会的・経済的overheadsの計画に分散的パターンが組み込まれていなかったならば、集中化傾向が勝利することは必定である。第3に、私企業部門を規制して目標達成を図る手段となるべき統制組織の確立が忘れられている。農業および小工業の協同組合化、大企業に対する現存諸規制の体系化とその補足、消費制限などを包含する統制組織の詳細について何事も語られていない。

III

ガドギルの警告は受け入れられることなく第2次5カ年計画は成立した。しかし新計画は予想を裏切って振り出しから難航を続けることとなる。1956年半ばには農産物を中心とする物価騰貴と都市の生活費の上昇がはじまり、外貨の流出がこれに続く。この経済危機の到来は第2次5カ年計画が過大なために引き起こされたものであるとしてはやくもその縮小論が聞かれるようになった。ガドギルは計画の将来を危ぶんでその全面的再検討をおこなおうとする(第7論文, "Prospects for the Second Five-Year Plan Period")。

第2次5カ年計画のいわゆる野心的構想なるものはどこから生まれてきたものであったらうか。それは第1次計画の成功のうえに打ち立てられたといわれるが、実はその成功なるものは「計画されざる成果」だったにす

ぎない。しかも私有大企業の生産増大のかけに農業および小企業の沈滞があり、失業者数は増加を続けた。社会主義的と銘うった第2次計画の基本的諸政策はこれら情勢の悪化と共産主義諸国、とくに中国の躍進に押されて現われたものであり、責任ある地位に置かれた人々はこの新しい方向を不信の眼で眺め、嫌悪をすら感じていたようにみえる。計画は賢明な見通しあるいは理論的一貫性をもった構想より生まれたのではなく、さまざまな勢力の相互作用の中から形造られてきたものようである。

第1次計画はその実施の中心的手段を物価構造の維持においたが、第2次計画にはこのような中心となる手段の規定すらなされていない。産業に対してさまざまな統制が行なわれているけれども、いずれも特殊な目的に導かれたものであって、それらを組織的に使用して計画目的の達成に向けようとする意図は存在しないようである。計画実施の責任者は英植民地時代そのままの選抜方法によって形成された非専門的特権の高級官吏である。地位と特権の独占を通じて生まれるかれらのメンタリティーは民主的行政にも計画遂行にもふさわしいものでなく、他に与える影響もきわめて有害である。国有部門における専門家、管理者の数の不足も大きな問題である。また計画に対するアプローチの仕方が支出金額の大きさを問題とし、その使用目的および使用方法へ注意が向けられず、また支出項目間の重要度、緊急度のバランスが失われている。

将来の見通しをたてることは事態が著しく流動的であるためきわめて困難である。しかし第2次5カ年計画の基本構想は決してまちがっていない。不十分な諸点を改善することによって成功をかちうることができよう。

IV

だがそれはガドギルの希望でしかなかったようだ。経済危機はやがて1958年の世界的景気後退と重なって極点に達し、第2次計画の縮小が不可避と考えられるに至る。かれはこの異常な緊迫感の中で苦渋をかみしめながら、かれ自身決して満足してはいない計画のためにたたかうのである(第8論文, "The Note on Plan Development" および第9論文, "On Rephrasing the Second Five-Year Plan")。

危機の妥当な解決策は計画の縮小ではない。第1に、物価の上昇は限られた商品について起こっており、失業者の増大、その他と考え合わす時、計画の過大からくる赤字財政がもたらした一般的インフレーションではな

い。第2に、外貨危機の原因である輸入の激増は計画とは無関係に発給された資本財の輸入ライセンスの増加を理由とするものである。それはまた金融と一部物価に悪影響を与えた。現在の危機をもたらしたものは計画ではなく、繰り返しなされた諸勧告を無視した結果である。農産物価格の安定について計画の技術的・実物量的検討の必要性について、また優先順位の吟味について勧告はくり返されてきた。必要なのは計画の基本政策にたち帰って一貫した努力を傾けることである。

V

ついに第2次計画は「中核計画」に切り替えられた。計画は存在してもそれを遂行する実施機関の中枢がこのように怠慢であっては成功はおぼつかない。ガドギルの鋭峰は計画の最高責任機関、Planning Commission に向けられる(第10論文, "The Role of the Planning Commission")。計画の問題指摘、インドでの計画への正しいアプローチの仕方、計画の大綱作成という計画策定の第1段階では Planning Commission はきわめて有能であるが、詳細にわたる目標の設定は現実的数量あるいは金額を積みあげる努力がないため抽象的なものとなってしまった。さらにその実行段階において、地域別にまた年ごとに実行計画をたてることが怠られている。

ガドギルは責任を Commission の組織の欠陥に求める。問題の根源は本来諮問機関である Commission が政府の政策決定にまぎ込まれることにある。その組織が首相以下数人の大臣を含んでいるからである。計画相以外は Commission を去るべきであり、副議長に行政官をもってくるほかは専門家で固め、本来の業務に専念すべきである。

VI

だが単に機構改革だけで問題は解決するであろうか。1959年、第3次5カ年計画策定に関する意見書をガドギルは何度もくり返してきた技術的問題からはじめる(第14論文, "The Approach to the Five-Year Plan")。突然にかれはエコノミストとしてみずからに課してきたわくを破る。

「国民経済の諸問題が本質的に政治・経済問題であることの認識はインドのエコノミストの伝統に属する」かかれはこういって分析態度の変更を説明したのち、かれを悩まし続けてきた問題の核心に突進してゆくのである。

「いかなる国においても政策の内容は現実権力を保

持している階級の利益に従って決定される。」「インドにおける実際の権力は組織化された現代的企業家のコミュニティに握られて」おり、しかも実際に権力を行使するのは比較的小数のグループであって、それには入り込むことはますます困難なこととなりつつある。「インドの社会史は新しい局面にはいりつつあるかのようだ。」「宗教的・知識的・軍事的独占は現在までにかかなりの程度打破されてきたが、政治的および経済的権力は伝統的実業コミュニティ中の選ばれた部分の手中に、逆に集中されつつある」。

だが「現在の状態は本質的に不安定であって」、「ビッグ・ビジネスによる権力の行使の事態をあからさまにはできず」、平等主義的スローガンで包みかくすことが必要なのだ。これらのスローガンは現在では比較的無害な農業の分野に閉じこめられているが、その状態がいつまでも続くとは保障できない。右翼の台頭はこの擬装をかなぐりすてさせ、理性的規制をもたぬ政策が現われることになるかもしれないが、このような発展の方向はあまりにもその基礎が狭く、自壊をとげるほかないであろう。

いまやガドギルの目には事態はきわめて明瞭である。だがなんという暗い構図であろうか。

VII

ガドギルは原則論をふりかざして堅城に激突することをやめたかにみえる。政府に進言するかれの語調は、時としてモノローグに近い響きをさえ帯びてくるのである(第14論文後半)。だがかれは希望を捨てることはできない。かれは最後の望みを、かつてみずから「地方分散的パターンに従った工業化はいまだかつて生じたことはなかったし、企図されたこともなかった」(第14論文、p. 31)。と評した decentralization に託そうとする。

「下からの計画」について多くが語られるけれども、下からの計画なるものが中央からの指令の結果にすぎぬものであればそれはことばの乱用を意味する。現在、経済計画は極度に中央集権化され、すべての実質的決定と指令はデリーの少数の人間の手中にある。しかし権力の配分のわずかな変更でも計画の政策に変化をもたらしうることがボンベイにおける経験によって示されている。担当の権力を備えた地域計画機関を設置することによってはじめて全国的・地域分散的の発展が可能となる。

かれの夢はふたたびふくれあがるかのようだ。「地理的多様性から考えて100以上の計画地域を設置すべきであろうが、動員可能な人員を考えるとまず50に制限することが必要になる」、「これらは組織的大企業と高級官僚の圧倒的な政治・経済的影響力を中和する役割を果たすであろう」、「地域計画機関は第1に当該地域の地方自治機関の代表を含み、第2に専門技術職員代表、第3に主体となるべきあらゆるタイプの協同組合の代表を含

むべきである」。

しかしながら経済計画が一國のそれであるかぎり問題は地方分権の推進で解決されることはありえない。悪夢のように立ち帰ってくる中央の権力政治の黒い影に、ガドギルの焦燥は時としてアシテーションにまで高進する。

「いまこそ民衆は要求する。経済政策が中央内閣によって慎重に、意識的に、明示的に形成され、個々の大臣の、また一定期間内に就任した全大臣の声明が公式に発表された内閣の政策と合致し矛盾せぬことを。わたくしは信ずるが、Planning Commissionの活動を停止せしめることが要求を内閣に受け入れさせざる助けとなる」(第15論文、“Planning for Agricultural Development in India”。

VIII

ガドギルは発表済みの論文を一巻にまとめ、あらためて世に問う決心をする。なぜなら「その中で論じられた諸問題もまた提起された事案もいまなおそのままの形でわれわれの前にある」のであり、大きな「進歩が行動においても考え方においても達成されたとは認めることができぬ」からである。

かれは序文を書きながら、爽り薄かった6年間の苦闘の跡を振りかえる。かれの感情は激し、道義的怒りが胸にこみあげてくる。それはやがてかれ自身その一員であるほかはないインドの支配階級に対する弾劾となつてはとばしり、暗い未来の予言となって終わるのである。

「かつて広く尊敬を集めたインテリゲンチヤは、国民生産物に対する途方もない要求と、私企業との関係を深めることによって急速にそれを失いつつある。腐朽は政治的リーダーシップの中にも浸透してきた」。事態はかつて独立闘争で傑出した役割を果たした指導者が権力の座にあることによって幾分おおい隠されている。だが「遠からぬ将来、政治的・経済的権力の真の掌握者、すなわち大企業、高級官僚、専門職業グループおよびそれらに支持される政党と民衆との決定的対決が不可避となるであろう。このような情勢は政治的リーダーシップがもっと賢明に、見通しをもったものとなることによってのみ回避できる可能性がある」。

「現在の危機は本質的に道徳的危機である」、「権力の座にある者がその道徳的権威も回復しえぬかぎり、先般の中央国家公務員の失敗したストライキは将来打ち続く騷擾と対立のさきがけとなるものであるかもしれない」。

(アジア経済研究所海外派遣員 杉谷 滋)

—在ブナー—